

新ブレトンウッズ構想

―サブプライム世界金融危機後のドルの行方―

佐賀大学 米倉 茂

サブプライム金融危機が改めて教えてくれる。世界経済は米国の景気の浮沈に左右され、グローバル化した世界経済は米国を中心にして回っている。そのためドルは世界の基軸通貨の地位を降りることはない。

一時期、Brics を中心とした新興諸国市場の力強い成長、あるいは、統一通貨ユーロを擁する欧州は米国の景気低下でも持ちこたえられるという期待から、デカプリング論が盛んだった。しかし米国発のサブプライム金融危機が世界に広がるとデカプリング論は霧消してしまった。世界経済は元々からリカプリングしているのである。

米国の経常赤字膨張が世界経済の危機であるという説の隠れ場所捜しもたいへんである。米国の景気が冷え米国国民の輸入が減少すると一番困るのは対米輸出に依存している諸国である。ドル危機説の幻想がここにもみてとれる。

グローバル経済とは国境を越えた財、サービス、資本の取引量が急増するということがある。この取引を主導する米国の景気が冷えるとその他世界も冷える。グローバル経済が沈むのも浮上するのも米国の景気の動向次第ということである。その取引を媒介するのがドルなのである。今回の危機でドルの地位の高さも再確認された。世界的金融危機が広がる時、金融機関はお互いの貸出をやめる。マネーの退蔵が生じるのであり、しかも世界のマネーは「質への逃避」に走る。そしてこの「質への逃避」先はドル建て資産だった。その一方、国際金融危機の再発防止のために「新ブレトンウッズ構想」が打ち出される。しかしその支柱をなすはずの IMF はこの構想と距離を保っている。ドルの基軸通貨の優位性に疑問を出したフランスのサルコジ大統領であるが、サブプライム危機では自国の金融機関がドル資金調達で大きな困難に陥ったことを忘れるはずがない。米国にかぎられるはずのサブプライムローン問題が世界金融危機へと発展したのはドル金融がサブプライム関連証券を通じ世界へ広がったためである。今回の危機は逆説的ながらドル体制の膨張を例証してくれた。新ブレトンウッズ構想もこれまでのドル体制にどの程度変化を強いるのか、その判断は時間を待つ必要があるだろう。

キーワード：サブプライム信用危機、新ブレトンウッズ構想、ドル体制